

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
小 計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	53,662,500	6,765,000	15,251,700	45,175,800
小 計	53,662,500	6,765,000	15,251,700	45,175,800
合 計	123,662,500	6,765,000	15,251,700	115,175,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	70,000,000	(70,000,000)	—	—
小 計	70,000,000	(70,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,175,800	—	—	(45,175,800)
小 計	45,175,800	—	—	(45,175,800)
合 計	115,175,800	(70,000,000)	—	(45,175,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,377,010	3,280,831	96,179
什器備品	3,837,031	3,268,186	568,845
無形固定資産	859,091	859,090	1
合 計	8,073,132	7,408,107	665,025

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	284,789,164	0	284,789,164
合 計	284,789,164	0	284,789,164

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の残高額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の残高額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高
補助金					
海洋水産資源開発費補助金	水産庁	0	76,551,534	76,551,534	0
農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	農林水産省	0	23,287,023	23,287,023	0
漁業経営安定対策事業費補助金	水産庁	0	45,854,204	45,854,204	0
水産資源回復対策事業費補助金	水産庁	0	219,145,569	219,145,569	0
合 計		0	364,838,330	364,838,330	0

7. 貸借対照表に関する注記

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
流動資産	
現金預金	3,077,788
未収金	237,531,032
前払金	3,902,349
棚卸資産	1,251,790
特定資産	
退職給付引当資産	10,722,551
その他固定資産	
建物付属設備	56,747
什器備品	147,905
無形固定資産	1
敷金	6,520,857
合 計	263,211,020

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記2」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	53,662,500	6,765,000	15,251,700	0	45,175,800